



## 平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社  
コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫

TEL 03-3279-5152

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	11,102	△10.3	358	△41.2	285	△49.4	101	△66.1
22年11月期第1四半期	12,371	21.1	609	744.5	564	—	298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	3.66	—
22年11月期第1四半期	10.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	47,984	13,831	28.8	501.14
22年11月期	46,664	13,650	29.3	494.49

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 13,831百万円 22年11月期 13,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,780	△1.6	1,000	△19.5	730	△32.2	410	△30.3	14.85
通期	46,140	7.3	1,420	32.2	1,130	52.7	640	104.9	23.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 2 本連結業績予想は平成23年1月14日に公表いたしました予想を修正しておりませんが、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による当社グループの業績への影響が考えられるため、現在被害状況の情報収集・確認を進めているところであります。業績への影響の把握ができ次第、速やかに開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 29,985,531株 22年11月期 29,985,531株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 2,386,105株 22年11月期 2,382,292株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 27,599,928株 22年11月期1Q 27,611,779株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の年末以降、輸出・生産の持ち直しに向けた動きなど、景気の踊り場からの脱却を示唆する動きがありましたが、一方で、海外経済成長の減速懸念の高まりや急激に円高が進行したことなどにより、回復テンポが鈍化し、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻育苗箱市場の競争激化やファインケミカル事業を取り巻く需要の低迷などにより、全体の売上高は111億2百万円（前年同期比12億6千9百万円の減少、同10.3%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから3億5千8百万円（前年同期比2億5千1百万円の減少、同41.2%減）、また、経常利益は2億8千5百万円（前年同期比2億7千9百万円の減少、同49.4%減）となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上いたしました結果、1億1百万円（前年同期比1億9千7百万円の減少、同66.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。

#### 〔農薬事業〕

農薬製品の販売は、水稻用一発処理除草剤のエーワン剤や新剤の園芸用殺菌剤リベロフロアブルが伸張したものの、水稻育苗箱市場の競争激化や昨年より販売を開始したプレバソフロアブル5など園芸新剤の受注遅れなどにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は87億4千万円、営業利益は3億8千2百万円となりました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤の需要は堅調であったものの、わが国経済の足踏み状態による影響から電子材料原料や防汚剤等の受注が低迷したため、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は23億2千5百万円、営業利益は1億8千万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、当社グループの事業を製品別に区分した報告セグメントといたしました。

これにより、従来、「ファインケミカル事業部門」「その他事業部門」としていたものを、「農薬事業」と「ファインケミカル事業」の2つの報告セグメントとしております。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は479億8千4百万円となり、前連結会計年度末比13億2千1百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる第1四半期の季節的変動による受取手形及び売掛金等の増加が主な要因です。

負債の残高は341億5千3百万円となり、前連結会計年度末比11億3千9百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、原材料購入等に伴う支払手形及び買掛金の増加および上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は138億3千1百万円となり、前連結会計年度末比1億8千2百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の評価・換算差額等の増加が主な要因です。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億5千8百万円の支出超過(前年同期は11億9千2百万円の支出超過)となりました。これは、主に売上債権の増加および未払費用の減少によるもので、第1四半期特有の傾向であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の支出超過(前年同期は5億1千3百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、24億7千4百万円の収入超過(前年同期は12億4千9百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

#### (現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億2千2百万円増加し、9億9千4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月期決算短信(平成23年1月14日)にて公表いたしました業績予想を修正しておりませんが、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による当社グループの業績への影響が考えられるため、被害状況の情報収集・確認を進めているところであります。

現在のところ、農薬事業では仙台支店管轄の農薬製品在庫の一部被災による損傷、津波による被災地水田での塩害の発生による農薬需要の減少等が、またファインケミカル事業では原材料の調達難による生産ならびに製品供給への影響等が想定されますが、業績への影響の把握ができ次第、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

##### II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益が6千5百万円減少しております。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994	872
受取手形及び売掛金	15,199	13,902
商品及び製品	11,918	11,861
仕掛品	397	339
原材料及び貯蔵品	3,994	3,857
繰延税金資産	430	547
その他	174	327
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	33,106	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,661	4,778
機械装置及び運搬具(純額)	3,881	4,102
土地	779	779
その他(純額)	390	354
有形固定資産合計	9,711	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	47	46
その他	254	256
無形固定資産合計	300	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,471
繰延税金資産	1,640	1,759
その他	410	429
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,867	4,647
固定資産合計	14,879	14,961
資産合計	47,984	46,664

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,278	7,529
短期借入金	10,685	9,011
1年内返済予定の長期借入金	2,194	1,936
未払法人税等	92	126
未払費用	1,889	4,162
賞与引当金	285	—
その他	1,331	1,648
流動負債合計	24,754	24,413
固定負債		
長期借入金	5,688	5,070
退職給付引当金	3,500	3,374
環境対策引当金	31	31
資産除去債務	65	—
その他	115	126
固定負債合計	9,399	8,601
負債合計	34,153	33,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,315	8,324
自己株式	△992	△991
株主資本合計	13,145	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	755
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△279	△259
評価・換算差額等合計	686	494
純資産合計	13,831	13,650
負債純資産合計	47,984	46,664



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	12,371	11,102
売上原価	9,780	8,634
売上総利益	2,591	2,468
販売費及び一般管理費	1,982	2,110
営業利益	609	358
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	13
為替差益	21	—
受取手数料	—	19
その他	18	20
営業外収益合計	50	52
営業外費用		
支払利息	74	70
為替差損	—	25
その他	21	29
営業外費用合計	95	125
経常利益	564	285
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	7	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	7	77
税金等調整前四半期純利益	558	212
法人税等	260	111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101
四半期純利益	298	101

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558	212
減価償却費	471	448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	156	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	74	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額(△は増加)	△5,267	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△255
仕入債務の増減額(△は減少)	4,796	750
未払費用の増減額(△は減少)	△1,580	△2,276
その他	△245	△163
小計	△1,098	△2,068
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△62	△69
法人税等の支払額	△43	△35
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507	△180
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	589	1,685
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△270	△417
配当金の支払額	△69	△93
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431	122
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	875	994

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,740	2,325	11,065	37	11,102	—	11,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	98	98	△98	—
計	8,740	2,325	11,065	135	11,200	△98	11,102
セグメント利益	382	180	561	12	573	△215	358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△215百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。